

平成30年度4月 定例市長・市政記者懇談会の結果について

日時 平成30年4月4日(水) 午前11時00分～11時40分
場所 市役所2階 第1委員会室
出席 市政記者クラブ11社

会見内容

1. はじめに(1項目)

1. 新年度に向けての抱負などについて

- 新年度を迎えて最初の記者懇談会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。
- 平成30年度は「まちづくり基本構想」の初年度となる年であります。この中では目指すべきまちづくりとして、
 - ・未来を担う子どもを育てるまちづくり
 - ・すべてのひとが活躍できるまちづくり
 - ・地域の経済と産業が雇用を支えるまちづくり
 - ・誰もが安全に安心して暮らせるまちづくり
 - ・自然と都市が調和した持続可能なまちづくりといった5つの基本方針を掲げており、また、この目指すべきまちづくりを実現するための重点戦略といたしまして、
 - ・まちの活力を高める経済活性化戦略
 - ・地域経済を担う人材育成戦略
 - ・経済活動を支える都市機能向上戦略の3つを重点戦略と位置付けており、この方針と戦略に沿った各種施策を推進してまいりたいと考えております。
- 釧路市は、ひがし北海道の中核都市・拠点都市として、陸海空の交通ネットワークの整備が着実に進んできております。そのような中、ひがし北海道の人流・物流拠点としての機能をさらに高め、地域経済の活性化、雇用の創出に全市を挙げて取り組むことが重要であると考えてあります。
- 今年度の予算編成では、税収や地方交付税の減少により、大変厳しい状況の中、限られた財源を目指すべきまちづくりの実現に向けた取り組みに重点的に配分できるよう努めたところです。
ひがし北海道の拠点都市である釧路の将来の姿を見据え、地域経済を担う人材を育て、経済活動を支える都市機能の向上を図り、経済の活性化につなげるための「投資」となる施策とあわせて、「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、人口減少に立ち向かう観点から、各種の施策や事業に取り組んでまいります。

2. 話題提供(2項目)

1. 観光消費による釧路市への経済波及効果について

- 平成29年度の水のカムイ観光圏事業として、観光消費による釧路市への経済波及

及効果の調査を実施し、その結果がまとまりましたので、概要をご説明いたします。

- 平成28年度に策定いたしました「第二期観光振興ビジョン」では、経済波及効果を基準年次の2倍、約500億円を本ビジョンの目標としたところであります。
- 今回の調査では、釧路市への来訪者の観光消費額についても調査を行っており、目標としている経済波及効果の現状分析を行ったところでありますので、内容を簡単にご説明いたします。
- 一つは、観光が「外」から稼ぐことができる重要な産業の一つであること、2つ目に観光消費が幅広い産業に普及・影響するものであることとあります。
- 来訪客数と今回調査による消費実態の結果として特徴的なのは、「来訪経験別観光消費額」では、10回以上釧路に来られた方の総消費額が高く、飲食などの割合が高くなっていることとあります。
- 観光の経済波及効果につきましては、422億円となったところであります。
- 観光振興ビジョンでは、約500億円の効果を目標としたところであり、その達成も現実味が出てきたと考えております。また雇用誘発効果も算出しており、約4000人の雇用創出効果が生じている結果となったところであります。
- また、産業別経済波及効果では、各産業について効果が波及しており、特に漁業で直接効果の割合が大きいことが釧路の特徴であると考えております。付加価値については、206億円で、市内総生産の3.6%となっており、平成21年の数値では2.1%でしたので、観光産業の釧路市経済への貢献度は約1.7倍に増加したことは特筆すべき点であると考えております。
- 市といたしましては、観光振興ビジョンに掲げる目標達成に向けた施策の展開を図る上で、今回の経済波及効果の現状値も踏まえた取組みを進めてまいりたいと考えており、そのためにも今回の結果を広く市民の皆様、事業者の皆様にお知らせし、観光を地域のリーディング産業として発展するよう皆様と一緒に進めてまいりたいと考えております。

2. 第92回日本学生氷上競技選手権大会について

- 平成31年12月下旬から平成32年1月上旬の期間におきまして、5年ぶり6回目となります、第92回日本学生氷上競技選手権大会（インカレ）のアイスホッケー競技大会及びスケート競技大会の釧路市開催が決定いたしました。
- これまでの大会では、毎年1月5日から9日までの5日間の日程で、アイスホッケー男子、スピードスケート、フィギュアスケートの競技種目を開催していたところ、平成29年度の第90回大会から、これまでの種目に加えて、女子アイスホッケーとショートトラックが追加されることから、競技日程も分離して実施することとなります。
- 参加予定人数につきましても、前回大会より多い選手や監督、コーチなど1,4

00名以上の規模になることが見込まれており、スピードスケート、ショートトラック、フィギュアスケート、アイスホッケーの4競技において大学日本一を懸けた熱戦が行われるもので、大学スポーツでは国内最高レベルの競技会であります。

- 今後は、各競技関係団体や同窓会などに情報提供し、応援などで盛り上げていくほか、競技人口の増加や競技の普及につなげていきたいと思っております。

3. その他（1項目）

1. 「釧路市SOSネットワーク事業」における事前登録制度の導入について

- 「釧路市SOSネットワーク事業」における事前登録制度の導入についてです。

- 「釧路市SOSネットワーク事業」は、釧路地区障害老人を支える会（たんぼの会）からの要請に基づき、釧路警察署管内の市町村において、平成6年4月に全国に先駆けてネットワークを構築し、認知症などで行方不明となった高齢者の早期発見・保護、再発防止を図るための活動を行っております。

- この取り組みにつきましては、
 - ・ご家族等からの通報を受けた釧路警察署が、ご本人の氏名や行方不明となった場所、身長・体重・服装などの特徴、過去の不明歴などを聞き取り、市をはじめ、捜索協力機関（FMくしろ、ハイヤー協会、トラック協会、漁業協同組合）に情報を提供し
 - ・市や各協力機関は、捜索や、市民への情報提供を行い、
 - ・発見・保護の後には、市と地域包括支援センターが中心となって、保健所や医療機関、介護サービス事業所などと連携を図りながら、ご本人やご家族の相談・支援を行うという流れで、捜索や支援を行っております。

- これまで、取り組みを進めてきた中では、
 - ・捜索時の本人確認が難しい
 - ・通報が遅れがちになる（通報へのためらい等がある）
 - ・情報の聞き取りに時間を要するなどの課題がありましたことから、今回、登録ご希望のご家族の要望により、事前登録制度を導入し、あらかじめご本人の基本情報や写真を登録いただくことにより、捜索の機動性や効率性を高めることとしております。

- 登録につきましては、市役所介護高齢課と、市内7カ所の「地域包括支援センター」で行なっておりますので、登録をご希望されるご家族の方などは、お近くの窓口にご相談をいただきたいと思います。

4. 質疑要旨

（質問）

- ・観光消費による釧路市への経済波及効果の数字には、先日発表された長期滞在の経済効果の数字も含まれていますか。

（観光振興監）

- ・ 直接的には含まれていません。元となるデータのサンプルがそれぞれ違います。

(市長)

- ・ この調査は産業連関表のデータと観光地点でのアンケートの数字によるものとなっています。

(質問)

- ・ このような調査は初めて行ったのでしょうか。

(観光振興監)

- ・ 平成19年度に策定した第1期観光振興ビジョンの時に行っています。

(質問)道新 平岡氏

- ・ インカレが行われる主な会場はどこでしょうか。

(スポーツ課長)

- ・ スピードスケートは柳町スピードスケート場で、その他は柳町アイスアリーナ、日本製紙アイスアリーナ、春採アイスアリーナです。

(質問)

- ・ インカレが釧路で行われることになった経緯はどのようになっていますか。

(スポーツ課長)

- ・ 2月23日に日本学生氷上競技連盟会長が市長を訪れ、釧路アイスホッケー連盟、スピードスケート連盟の承諾をいただいたので、釧路市で開催していただけないかということ、併せて第90回大会から競技が増え、規模が大きくなるので、日程を分散した形で行っていただけないかという要請があったものです。

ちなみに第90回大会は、アイスホッケーは12月25日～29日、スピードスケート、ショートトラック、フィギュアは1月4日～8日で開催されました。

(質問)

- ・ 先日、自民党と公明党で協議されたIRの実施法案で、整備個所は3カ所となったようですが、このことについて釧路市としてのお考えをお聞かせください。

(市長)

- ・ 私たちは、阿寒湖の自然やアイヌ文化などを活かしたローカル型のIRをぜひ阿寒湖温泉へ誘致したいということで進めてきました。

観光を充実させていくためにも北海道にはIRが必要であろうということで、苫小牧市と連携して進めてまいりたいと思っています。

その上で、釧路市が考えるIRの誘致については、次の展開をイメージして進めていきたいと思っています。

(質問)

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所より発表された将来人口推計で、釧路市は2045年は114,040人という数字が示されましたが、これについてのお考えと人口減少対策についてお聞かせください。

(市長)

- ・ 問題は人口減少が現状として続いていることです。

まち・ひと・しごと創生総合戦略やまちづくり基本構想の取り組みをしっかりと進めてまいりたいと思います。

なかでも15歳～24歳の階層が雇用・就職で転出超過になっている実態を踏まえて、働く場所の確保や経済の活性化などに、しっかりと取り組んでまいりた

いと思います。

人口ビジョンの中でもプラス3万2千人を目標として掲げており、人口減少に対しては、成果をあげて取り組んでいきたいと考えております。

(質問)

- ・ JRの関係で、釧網線については協議会が設立されましたが、花咲線については今後の動きはありますか。

(政策推進主幹)

- ・ 花咲線沿線としての協議組織の必要性につきましては、釧路地域と根室地域で共有されており、会議の開催については協議中でございます。

(市長)

- ・ 花咲線については、釧網線と同様に協議会を立ち上げるということで進めています。

釧網線については、4月に第2回目を開催することになっており、日程と協議内容について調整中でございますが、さらに具体的な取組みについて示させていただき、それについて全体の了解をもらいながら進めていきたいと考えております。

(質問)

- ・ 人口減少だけではなく生産年齢人口の減少している中で、担い手を確保することが必要であると思います。観光産業では改善が見られるということでしたが、観光産業以外にも魅力的な担い手を集める方法などについてのお考えをお聞かせください。

(市長)

- ・ 各産業における人材確保は課題であります。これまでは担い手対策ということで進めてまいりましたが、生産年齢人口が減少しているという中で、どのような対策をしていくのかということがこれからの課題になってくると考えております。

高度成長期の頃から、そのような時にはいかにさまざまな設備投資を行って生産性を高めていくというのが重要な手法でありました。

しかしそれを地方自治体の中でどのように進めていくのかということが必要になってきます。

各産業団体には、最大の担い手対策はしっかりと所得を確保できることが重要であるとお話しさせていただいております。

一次産業の中では、特に農業では生産性向上やTMRセンターなどの仕組みの中で足腰を強くしていきながら、所得を確保していく。

水産業で言いますと、非常に厳しい状況ではありますが、水揚げされた約14万トンの魚の付加価値を高めていくというようなことについて、関係機関と相談をしながら進めていきたいと思っております。

水産加工業につきましては、漁獲量が昔は130万トンくらい獲れていたものが、現在では約13分の1くらいになりましたが、生産額は半分まで下がっていないという現状です。つまりきちんと付加価値をつけていくことが大切であると思っておりますし、もちろん作り育てるということも行っております。

併せて国においても成長戦略の柱として観光に注目しています。これがどれくらいの効果があるのかということ発信して、観光事業者だけではなくさまざまなところに影響し、効果があるということ産業連関表を活用しながら、各種取組みを加速させていくことは必要だと思っております。

(質問)

- ・ 観光は消費者を外から呼び込むということだと思いますが、併せて生産者についても担い手を外から集めるといったことに対して、釧路市としての支援策や考え方などはあるでしょうか。

(市長)

- ・ 生産者に対して支援しながら行っていくということは今までも行っているものです。しかしながら担い手の確保というのはなかなか厳しい状況です。

産業自体の見通しを短期的ではなく長期的に行って、その見通しがついたときにいろいろな人たちが期待をして反応してくるものです。

ですから一次産業などでは将来的な見通しを作っていくことが必要だと考えています。

例えば農業ですと、昔は働く時間が非常に長かったのですが、基盤整備やコントラクター、TMRセンターの活用によって、機械のメンテナンスなど負荷が減ってきてかつ生産効率が上がってきます。また魅力がアップし、所得が上がってきます。

このようなことを示していかなければ、将来的な展望というものはなかなか見えてこないと思います。

水産業につきましては、外国との関係もあることから、国においてもいろいろと議論されており、これからどのように進めていくのか状況を見ながら進めていこうと思います。

あとは魚にどのように付加価値を付けていくのかということだと思います。

鮮度保持とか衛生管理などについては強みがありますので、そういったなかで考えていきたいと思っています。

(質問)

- ・ 観光消費における生産波及効果の422億円という数字はどのように思っていますか。

(市長)

- ・ 平成17年から「観光は産業である」という考えのもと取り組んできた事業や水のカムイ観光圏、観光立国ショーケース、国立公園満喫プロジェクトなど、いままでの取り組み自体としての効果が表れてきたということで、これをしっかりと伸ばしていけるように、またさまざまな人たちが享受できるように既往を作り上げていきたいと考えています。

(質問)

- ・ 日本人と外国人の消費額の違いについてどのように思いますか。

(市長)

- ・ 一人当たりの金額ですので、滞在時間や宿泊日数によって金額が変わります。

日本人の平均滞在日数が2.2日で外国人が1.6日となっており、この日数や時間の差によってこのような消費額になっています。

これからは消費単価を上げていくことや滞在時間や日数を増やしていくという取り組みを行ってまいりたいと思います。